

NTTの「次世代」戦略

まず光2000万の基盤整備

NTTのNGNは、光アクセスに特化した統合IP網という、世界的に見れば特異な存在。このネットワークが一応の完成をみる2011年以降に電話網や移動網との統合が本格的に動き出すことになりそうだ。

世界の通信事業者がNGNの構築に取り組む最大の動機は、電話、データ、移動通信など既存ネットワークのIP網への統合により、設備・運用コストを削減することにある。

さらに、サービス層とトランスポートが分かれているNGNにはサービス開発を効率化できるという特徴があり、競争力強化や新たな収益源の創出につなげたいという理由もある。

欧州の通信事業者がNGNを推進する動機は主に前者であり、世界に先駆けてNGNの構築を開始した英BTは、2011年に交換機をネットワークから一掃してしまう計画を明らか

にしている。

NTTの戦略も基本的には同じ文脈に基づいているが、現在、NTT東西が構築中の「NGN」については、かなり異なる面がある。

NTT東西のNGN(以下特記しない場合、NGNをこの意味で用いる)の統合対象には、実は4800万加入の電話網は含まれていない。対象となるのは基本的にフレッツサービスの基盤である地域IP網と、ひかり電話網の2つなのだ。

あるNTT関係者は、その事情を以下のように説明する。「NTTは早期に光加入者数を2000万以上にした

い。だが、現在のBフレッツやひかり電話網は、これだけの加入者をまかなえるアーキテクチャにはなっておらず、早晩限界がやってくる。NGNの構築には、この対策と設備統合によるコスト削減という2つの狙いがある」。NTT東西のNGN構築は、光加入2000万時代に向けた基盤整備という性格が強いのである。

2年で光エリアをカバー

このように位置づけが少し特殊なNTTのNGNには、他の事業者にはない特徴が見られる。1つは光収容が前提となっていること。もう1つは、光回線の普及を促す意味からも従来にないサービスの展開に力が注がれていることだ。

NTT東西は来年3月を目途に、現在フィールドトライアルを実施している東京・大阪の12局の収容エリアからNGNの商用サービスをスタートさせる。その後、東京23区、大阪06エリア、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市でサービスが始まり、08年度中に政令指定都市への展開を完了する。さらに09年度前半までに県庁所在地級都市、2011年3月末までには現行のBフレッツ提供エリア全域へと拡大する計画だ。

NGNの開業エリアでは、新規ユーザーはNGNに収容される。もちろんBフレッツユーザーの移行も順次図

図表2 NGNの展開スケジュール

